

琉球大学学術リポジトリ

[研究ノート]

沖縄県石垣島における環境協力金の認知度と環境目的税の導入意識

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 沖縄地理学会 公開日: 2018-11-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 上江洲, 薫, 大城, 大季, 平良, 日色, 與島, 優貴 メールアドレス: 所属: College of Economics and Environmental Policy, Okinawa International University, SAN-A CO.,LTD., Undergrad of Okinawa International University
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002017651

沖縄県石垣島における環境協力金の認知度と環境目的税の導入意識

上江洲 薫*・大城 大季**・平良 日色***・與島 優貴****

(* 沖縄国際大学・** 株式会社サンエー・*** 沖縄国際大学経済学部学生・**** 株式会社ネオキャリア)

Survey on Awareness of Environmental Cooperative Funding and an Installation Willingness of Environmental Cooperative Tax in Ishigaki Island

UEZU Kaoru*, OSHIRO Daiki**, TAIRA Hihiro*** and YOJIMA Yuki****

(*College of Economics and Environmental Policy, Okinawa International University,

SAN-A CO.,LTD., *Undergrad of Okinawa International University,

****NEO CAREER CO., LTD.)

摘要

本研究では、観光客を対象とした法定外目的税の導入が議論されている石垣市を対象に、観光客における環境保全活動の一環としての募金活動の認知度と観光客の募金意識および環境目的税の導入意識を明らかにすることを目的とした。美ら海・美ら山募金の認知度が高い回答者は環境保全の関心度も高く、また、その募金経験者は環境保全の意識が高いこと、今後募金する意思を示した回答者が9割を占めている。

環境目的税の導入を回答者の8割が望み、環境目的税の導入を強く望む回答者は環境保全の関心度も高いが、実際に課税されることには半数以上が消極的である。また、環境目的税の導入意識が高い回答者は石垣島の自然環境を評価するとともに、石垣島への再訪希望意識が高いことから、石垣島の自然環境を維持するためには、環境目的税の導入を容認していると考えられる。

キーワード：環境協力金、環境目的税、法定外目的税、石垣島

Keywords: environmental cooperative funding, environmental cooperative tax, special taxes for specific purposes, Ishigaki Island

I はじめに

国や地方自治体などは観光地における自然環境の保全やプロモーション事業などに多くの財源を使用している。しかし、新たな事業や事業計画などの支出する財源を確保できないため、近年、観光関連税¹⁾や入域料などの導入の動きが国や地方自治体において広がっている。

国は2018年4月に、「国際観光旅客税法」が成立させ、日本から出国時に一人千円を2019年1月

から徴収することになった。この旅客税は「観光先進国実現に向けた観光基盤の拡充・強化を図るための恒久的な財源を確保するために」創設され、船舶または航空会社が外国人や日本人を問わず日本を出国する者からチケット代金に上乗せされて徴収され、これを国に納付する仕組みである²⁾。

地方税の法定外目的税には宿泊税がある。2002年10月に東京都³⁾で初めて導入された宿泊税は近年導入が活発化し、2017年1月には大阪府⁴⁾が導入した。沖縄県でも2017年11月に宿泊税の

導入を検討し始めた。このほか、京都市では2018年10月より、金沢市でも2019年に宿泊税が導入予定である。

観光振興以外に、自然環境を保全する目的で制定された税制や入域料などがある。国立公園や景勝地などの自然環境を保全する目的で利用者や入場者などから、手数料や入山料、協力金などの多様な言い方で徴収されている。自然公園法に基づく利用調整区域では入場するさいに、立入認定の手続き手数料を徴収している。知床国立公園の知床五湖地上歩道(手数料は時期により250円か500円)や吉野熊野国立公園の西大台地区(手数料1,000円)の2つの利用調整区域で手数料が設定されている。

岐阜県の乗鞍環境保全税は、地方税の法定外目的税で2003年度の乗鞍スカイラインの開通時から課税・徴収が行われている。これは2003年に乗鞍スカイラインが無料化され、自動車の大量流入が危惧されたことからマイカー規制を導入し、バスやタクシーなどの運転手が納税義務者となっている。

市町村の法定外目的税をみると、2001年に施行された山梨県富士河口湖町の「遊漁税」、沖縄県の伊是名村(2005年施行)、伊平屋村(2008年施行)、渡嘉敷村(2011年施行)の「環境協力税」がある。遊漁税は河口湖で釣りなどを行う者を、環境協力税は旅客船や飛行機、ヘリコプターなどを使用する乗客を対象とした。2017年6月には石垣市議会の観光振興対策特別委員会で法定外目的税の導入が議論された。

以上のような強制徴収を実施せず、任意の協力金という形で入山者を対象に徴収する場合もある。「富士山保全協力金」は「美しい富士山を後世に引き継ぐため」に「富士山利用者負担制度」に基づいて寄付金として徴収するものである。2014年から本格的に実施され、登山者から集めた協力金はトイレの新設・修繕、救護所の拡充、信仰の対象や芸術性など富士山の価値の情報提供などに使用される。この他の協力金制度には、鹿児島県屋久島町の「世界自然遺産屋久島山岳部環境保全協力金」や青森県西目屋村の「森林環境整備協力金」などがある。

ところで、国は「地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の推進に関する

法律(以下、「地域自然資産法」)を2015年4月に施行させた。この法律では国立公園や名勝地などの自然環境の保全や持続可能な利用の推進を図るため、その区域の利用者から入域料を徴収すること可能にした。これを受けて、沖縄県竹富町では地域自然資産法に基づく入域料の議論が2017年9月に本格的に始まっている。

以上のように、観光地の環境保全活動を目的とした活動に対する補助金や助成金の制度、また、観光地の整備や環境保全などの財源として、観光関連税や任意の協力金などの導入が活発化してきている。

観光地における補助金や助成金を活用した環境保全活動に関する研究をみると、上江洲(2012)は石垣市の「美ら海・美ら山募金推進協議会」を事例に、その協議会の設立背景、募金箱・寄附の方法、助成事業以外の活動や助成申請の減少や基金運営の課題などを明らかにした。兪(2013)は石垣市を対象に、赤土等流出防止対策の受益者でもある観光客の支払意志額を推定し、赤土等流出対策費用に対する支援基金の活用手段を考察し、既存の寄附金・募金基金では赤土等流出防止対策への資金支援は限定的であり、また、寄附金基金の拡大にはイベント開催募金が効果的であると論じている。上江洲(2014)は沖縄県宮古島市におけるダイビング客への協力金の支払いを求める協議会と募金を新たな産業化への取り組むNPOなどに助成を行う協議会との環境基金の取り組みを考察し、離島の観光地域における環境基金を活用した環境保全活動の特性とその活動の持続可能性を明らかにしている。

一方、観光関連税に関する研究をみると、地方税である市町村税の目的税である入湯税と市町村法定外目的税がある。角本(2009)は日本における入湯税や法定外目的税などの観光税の現状や経済的根拠、その経済効果を分析した。梅川・吉澤・福永(2015)は安定的な観光まちづくり財源に活用するための入湯税の超過課税の導入と来訪者意識を考察した。法定外目的税である宿泊税では、竹内(2003)が東京都の宿泊税の制定背景と問題点を考察した。また、半谷(2017)は宿泊税の課税根拠や負担配分論から考察している。一方、環

環境保全を主目的とした法定外目的税として、伊川（2006）は環境協力税における制定過程と問題点を税制の観点から考察した。齋藤（2011）は環境協力税の支払意志について竹富町来訪者を対象に考察した。また、下地ほか（2016）は法定外目的税の環境協力税と観光税の観点から考察した。

地方税の目的税以外にも、任意の協力金の研究動向をみると、馬場・吉良・松下（1995）は森林レクリエーション施設である「屋久杉ランド」の利用者を対象とした協力金に関する意識を考察した。庄子・栗山（1999）は自然公園の協力金導入による過剰利用の抑制効果 CVM を用いて考察した。栗山・庄子（2008）は仮想評価法 CVM を用いて協力金が屋久島への訪問行動への影響を考察した。屋久島では、吉田（2016）や武・飯田（2016）が屋久島における入域料徴収の課題や現状を考察した。また、富士山登山者を対象として、山本（2011）と吉田（2017）は協力金支払意志を分析した。山本・エドワード（2017）は富士山保全協力金の支払行動要因や協力率向上を考察した。その他、吉田（2015）世界自然遺産や文化遺産を対象に入域料に関する支払意志額とその規定要因を考察した。

以上のように、補助金や助成金を活用した環境保全活動に関する既存の研究では、募金活動を基にした環境基金の取り組みやその活用動向については明らかにされているが、募金による環境基金の認知度や募金意識については考察されていない。また、任意の環境協力金の導入に対する観光客などの導入意識や支払行動の要因などの研究は多く見られるが、環境目的税の導入意識に対しての研究は少ない。わずかに齋藤（2011）が環境保全のための資金負担の意識や妥当な負担額を明らかにしているが、環境目的税の導入意識や課税対象の特性や、導入意識と再訪希望意識との関係、課税妥当金額などは考察していない。

そこで、本研究では、観光客を対象とした法定外目的税の導入が議論されている石垣市を対象に、観光客における環境保全活動の一環としての募金活動の認知度と観光客の募金意識および環境目的税の導入意識を明らかにすることを目的とする。

本研究目的を達成するために、多くの観光客が利用する空港で調査票調査を実施することにした。

具体的には2016年9月22日・23日に調査員4名が空港ロビーにおいて、帰郷する観光客であるかを確認し、その観光客を対象に、その場で調査票の配布回収を行った。なお、本研究における観光客の定義は石垣市や竹富町の居住者以外の者とした。また、以下、II章で調査対象地域の観光客や宿泊施設・レンタカーから観光特性を概観し、III章で「美ら海・美ら山募金」の認知度や関心度、IV章で今後導入が検討されている法定外目的税の導入意識を考察することにした。

II. 調査対象地域の観光特性

八重山地域の入域観光客数は、1990年代に入り増加していたが、2001年に放送されたNHKの朝に連続ドラマや映画などの影響などにより急増し、その後も台湾からのクルーズ船の再開や修学旅行生の増加などにより2008年頃まで増加が続いた。しかし、それ以降、2011年まで景気低迷による観光需要の減少や円高による海外旅行の増加などにより、入域観光客数は減少しており、宿泊施設などの観光関連施設の売り上げは低下していた。しかし、2013年3月に「新石垣空港（愛称：南ぬ島石垣空港）」が石垣島東部の白保地区に開港したことにより、観光客数が増加し、2014年には年間100万人を超えた。2017年には138万人に達し、観光収入も857億円となった（図1）。

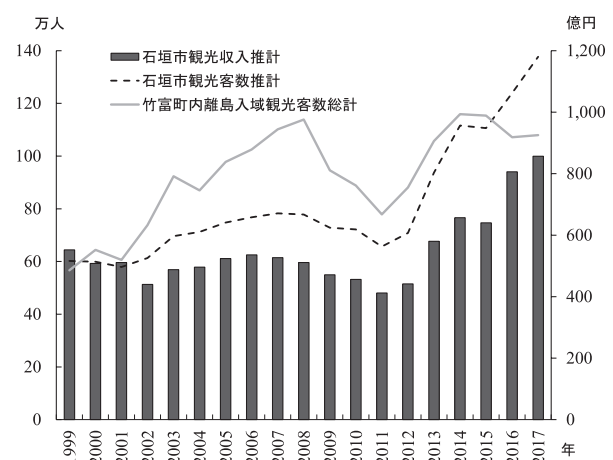


図1 石垣市・竹富町の観光客数の推移

2014年1月から沖縄県の統計と合わせて、上陸した乗員についても入域観光客（空路＋海路）としてカウントしている。石垣市観光客数と石垣市観光収入は入域観光客数から推計している。観光収入推計は2003年から計算方法を変更している。（石垣市、竹富町の資料により作成）

表1 石垣市における宿泊形態別の軒数と収容人数
(2016年)

宿泊施設形態	軒数		収容人数	
	軒	(%)	人数	(%)
ホテル・旅館	45	20.5	7,865	75.2
民宿	66	30.0	1,100	10.5
ペンション・貸し別荘	50	22.7	568	5.4
ドミトリー・ゲストハウス	49	22.3	741	7.1
ウィークリーマンション	10	4.5	185	1.8
団体経営施設	0	0.0	0	0.0
ユースホステル	0	0.0	0	0.0
計	220	100.0	10,459	100.0

(沖縄県「観光要覧」より作成)

クルーズ船も国内外から寄港しており、2012年以降、寄港回数は増加傾向にあり、2016年に95回、2017年には132回となった。寄港回数の増加と共にクルーズ船の大型化により乗客数が16万人(2016年)に達した。石垣港から八重山の離島への船舶の利用者数は、2016年現在、4事業所19航路で年間2,248,532人となっている⁵⁾。

石垣市の宿泊施設をみると、軒数では民宿、ペンション・貸し別荘、ドミトリー・ゲストハウスの順で多く、ホテル・旅館は4番目である。一方、収容人数ではホテル・旅館が最も多く、全体の75.2%を占めている(表1)。また、レンタカーの登録台数は事業者数80社で、3,038台が登録されている。これは沖縄本島に次いで多く、沖縄県全体34,914台の約1割を占めている。

Ⅲ. 調査結果

1. 調査対象の特性

本調査では、男性124名、女性194名の計318名から回答を得られた。回答者の61.0%が女性である。回答者の属性をみると、年齢では20歳代が41.2%、30歳代が22.6%、40歳代が15.7%、50歳代が10.7%などとなり、大学生や若いカップルなどの若者が多数を占めている。滞在日数では3泊が36.2%、2泊が20.4%、4泊が18.9%で3泊が最も多い。居住地では沖縄県外が84.9%、沖縄県内が11.3%、石垣島への訪問回数では初回が54.1%、2回目が11.9%となり、県外居住者で初めて石垣島

を訪れる観光客が多くなっている。また、今回の観光目的では観光地巡りが最も多く39.9%となっている。

2. 「美ら海・美ら山募金」の認知度

美ら海・美ら山募金は、「石垣島の自然・環境の保護と美化活動のための財源確保と共に市民及び来島への自然・環境などの保護の啓蒙活動を推進し、また事業推進を通して地域社会として自然・環境の保護と美化活動に対する市民の意識高揚を図ること」を目的に、美ら海・美ら山募金推進協議会により石垣島内外のホテルやレンタカー店、飲食店などに募金箱が設置され、2004年から開始された。その募金を基金に、学校関係者や婦人会、環境保護団体などの活動支援に助成されている。募金箱以外に寄付金もあるが、年間の募金総額が少ないため、助成金予算が年間100万円にも達せず、一団体当たり助成金額も少額となっている⁶⁾。美ら海・美ら山募金の認知度の特性をみると、観光客の4割は多少なりとも認知しているが、全く認知してい観光客は6割となっている。認知している内容をみると、募金の取り組み内容などを理解している観光客が3.1%であり、募金内容は理解していないが募金箱の見たことがある観光客が16.0%となっている。また、「あまり知らない」を選択した観光客は募金箱の存在を見聞きした記憶があるが、現在ではほとんど認知していない状況と思われることから、観光客の実際の認知度は2割弱と思われる。認知度は滞在日数の増加によって多少認知度が増加するが、大きな相関は見られない(表2)。

沖縄県内在住者や訪問回数の多い観光客は募金の認知度が高くなっている。沖縄県内在住者には八重山出身であったり、仕事や観光で八重山を訪れる観光客も見られたことから、募金箱の認知度が比較的高い。また、訪問回数が多い観光客は平均より認知度や理解度が高まっている。一方、観光目的では「ダイビング」を主な観光目的としている観光客は募金に認知度が高くなっているが、ダイビング客の一部であり、必ずしも認知度が高いとは言えない。

新石垣空港を利用した観光客の環境保全の関心度

表2 「美ら海・美ら山募金」の募金箱の認知特性

質問項目	回答選択肢	「美ら海・美ら山募金」の募金箱の認知					N (人)	構成比 (%)
		よく知って いる	見たことが ある	あまり 知らない	まったく 知らない	無回答・ 回答ミス		
今回の旅行の 滞在期間	0泊	0.0	14.3	0.0	85.7	0.0	7	2.2
	1～2泊	3.3	16.3	18.5	62.0	0.0	92	28.9
	3～4泊	0.6	14.9	23.4	60.6	0.6	175	55.0
	5泊以上	9.1	15.2	24.2	51.5	0.0	33	10.4
	無回答・回答ミス	27.3	36.4	9.1	27.3	0.0	11	3.5
	合 計	3.1	16.0	21.1	59.4	0.3	318	100.0
居住地	沖縄県外	2.2	14.8	20.4	62.6	0.0	270	84.9
	沖縄県内	11.1	25.0	22.2	41.7	0.0	36	11.3
	海外	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	3	0.9
	無回答・回答ミス	0.0	0.0	44.4	44.4	11.1	9	2.8
	合 計	3.1	16.0	21.1	59.4	0.3	318	100.0
石垣島への 訪問回数	初めて	0.6	14.0	15.1	70.3	0.0	172	54.1
	2回目	4.8	11.3	32.3	51.6	0.0	62	19.5
	3～4回目	4.2	20.8	16.7	58.3	0.0	24	7.5
	5回以上	8.3	22.9	27.1	39.6	2.1	48	15.1
	無回答・回答ミス	8.3	33.3	33.3	25.0	0.0	12	3.8
	合 計	3.1	16.0	21.1	59.4	0.3	318	100.0
今回の観光の 主な目的	観光地巡り	1.6	15.7	22.0	60.6	0.0	127	39.9
	ダイビング	9.1	13.6	27.3	50.0	0.0	44	13.8
	海水浴	0.0	16.7	26.7	56.7	0.0	30	9.4
	その他	7.5	11.3	11.3	69.8	0.0	53	16.7
	無回答・回答ミス	0.0	21.9	20.3	56.3	1.6	64	20.1
	合 計	3.1	16.0	21.1	59.4	0.3	318	100.0

注)「今回の観光の主な目的」では単一選択制であったが、複数選択をした回答者が増えたため「無回答・回答ミス」の回答者が多い。

(筆者の調査票調査により作成)

をみると、「とても関心がある」と答えたのが26.1% (83名)であり、「少し関心がある」も含めると9割が環境保全に関心があると答えている(表3)。

美ら海・美ら山募金の認知度と環境保全の関心度の相関をみると、回答数が少ないものの、募金の認知度が高い回答者は環境保全の関心度も高い。しかし、募金箱の認知度が高い回答者は環境保全の関心度が高い回答者「とても関心がある」83名の1割程度(8名)のみとなっており、必ずしも募金の認知度が高いとは言えない。

美ら海・美ら山募金への募金経験をみると、回答者の5.0%(16名)にとどまるが、募金経験のある回答者は環境保全の関心度が高い。また、今

後「ぜひ募金したい」が14.6%、「できたら募金したい」が74.6%で、今後募金する意志がある回答者は89.3%となり、回答者の9割を占める。募金する意志がある回答者も環境保全の関心度が高い。

3. 環境目的税の導入意識

石垣市では、法定外目的税導入の議論が以前からあった。2005年6月に「石垣市税制等研究会」の中間報告で、「石垣市環境生活保護税条例」(仮称)は法定外目的税の要件に適合しないとされていた⁷⁾。また、この条例案には石垣市観光協会青年部が制定の反対決議を総会で採択している⁸⁾。しかし、2014年12月、八重山青年会議所が石垣

表3 「美ら海・美ら山募金」の募金箱の認知特性と環境保全の関心度の関係

質問項目	回答選択肢	環境保全の関心度						N (人)	構成比 (%)
		とても 関心が ある	少し 関心が ある	あまり 関心が ない	まったく 関心が ない	無回答・ 回答ミス	合計		
「美ら海・美ら山 募金」の募金箱 の認知	よく知っている	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	100.0	10	3.1
	見たことがある	27.5	56.9	13.7	2.0	0.0	100.0	51	16.0
	あまり知らない	32.8	59.7	4.5	0.0	3.0	100.0	67	21.1
	まったく知らない	20.1	68.8	10.1	0.5	0.5	100.0	189	59.4
	無回答・回答ミス	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	1	0.3
	合 計	26.1	63.2	9.1	0.6	0.9	100.0	318	100.0
「美ら海・美ら山 募金」への募金 経験	募金した	43.8	50.0	6.3	0.0	0.0	100.0	16	5.0
	募金していない	25.0	64.0	9.2	0.7	1.0	100.0	292	91.8
	無回答・回答ミス	30.0	60.0	10.0	0.0	0.0	100.0	10	3.1
	合 計	26.2	63.9	9.2	0.7	0.9	100.0	318	100.0
「美ら海・美ら山 募金」への今後 の募金意識	ぜひ募金したい	40.0	48.9	8.9	0.0	0.0	100.0	45	14.2
	できたら募金したい	22.1	68.0	8.2	0.9	0.4	100.0	231	72.6
	募金したくない	16.7	50.0	33.3	0.0	0.0	100.0	12	3.8
	その他	28.6	61.9	9.5	0.0	0.0	100.0	21	6.6
	無回答・回答ミス	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0	9	2.8
	合 計	26.1	63.2	9.1	0.6	0.9	100.0	318	100.0

(筆者の調査票調査により作成)

市に法定外目的税の環境協力税の導入に関する要望書を提出した。それを受けて、2015年2月から開催された3月定例石垣市議会において、市長が2015年度施政方針演説の中で新たな財源として法定外目的税の導入を検討すること示した。そして、2017年6月に石垣市議会の観光振興対策特別委員会において、法定外目的税の導入調査が開始されることが決まった。

以上のように、石垣市では法定外目的税導入の議論が10年以上も前からあるため、課税対象となる観光客における法定外目的税の導入意識を明らかにすることにした。

環境保全を目的として使用する環境目的税の導入意識をみると、回答者の77.0%が導入を少なからず望んでいる一方で、導入を望まないのが21.1%となっている。環境目的税の導入意識と環境保全の関心度の相関をみると、「とても関心がある」を選択した環境保全に関心度が高い回答者は環境目的税の導入意識で「強く思う」を選択した回答

者の割合が高い一方で、環境目的税の導入意識が「あまり関心がない」を選択した回答者は環境保全の関心度で「あまり関心がない」を選択する割合が比較的に高くなっている(表4)。

石垣島の魅力意識では「きれいな海」や「豊かな自然」を選択する割合が高く、次いで「のんびり過ごせるから」が高くなっている。環境目的税の導入意識と石垣島の魅力意識との関係をみると、導入意識が高い回答者は魅力意識の各項目で平均より数%高い割合を示している一方で、導入意識が低い回答者は魅力意識の各項目で平均より下回り、とくに環境目的税の導入を「まったく思わない」を選んだ回答者は平均より大きく下回っている(表5)。

石垣島への再訪希望意識では回答者の95.6%が再訪を希望しているが、環境目的税の導入意識と石垣島への再訪希望意識との関係をみると、導入意識が強い回答者は再訪希望意識が高く、導入意識が低い回答者は再訪意識が低くなっている(表6)。

環境目的税の課税方法として、環境目的税を望

表 4 環境目的税の導入意識と環境保全の関心度の関係

質問項目	回答選択肢	環境保全の関心度						N (人)	構成比 (%)
		とても 関心が ある	少し関心 がある	あまり 関心が ない	まったく 関心が ない	無回答・ 回答ミス	合計		
環境目的税の 導入意識	強く思う	53.3	42.2	0.0	2.2	2.2	100.0	45	14.2
	少し思う	25.0	66.0	7.5	0.5	1.0	100.0	200	62.9
	あまり関心がない	9.8	68.9	21.3	0.0	0.0	100.0	61	19.2
	まったく関心がない	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	6	1.9
	無回答・回答ミス	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	100.0	6	1.9
	合 計	26.1	63.2	9.1	0.6	0.9	100.0	318	100.0

(筆者の調査票調査により作成)

表 5 環境目的税の導入意識と石垣島の魅力意識の関係

質問項目	回答選択肢	石垣島の魅力意識								N (人)
		きれいな海	豊かな自然	美味しい食べ物	人の良さ	のんびり過ごせるから	伝統行事やイベント	まち並み	その他	
環境目的税の 導入意識	強く思う	86.7	84.4	48.9	48.9	60.0	31.1	28.9	4.4	45
	少し思う	95.5	84.0	47.5	45.5	63.0	14.5	18.0	2.5	200
	あまり関心がない	88.5	72.1	42.6	37.7	52.5	16.4	19.7	1.6	61
	まったく関心がない	66.7	66.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7	6
	無回答・回答ミス	100.0	66.7	50.0	50.0	66.7	16.7	16.7	0.0	6
	合 計	92.5	81.1	46.2	44.0	60.1	17.0	19.5	2.8	318

(筆者の調査票調査により作成)

表 6 環境目的税の導入意識と石垣島への再訪希望意識の関係

質問項目	回答選択肢	石垣島への再訪希望意識						N (人)
		とても 思う	少し 思う	あまり 思わない	まったく 思わない	無回答・ 回答ミス	合計	
環境目的税の 導入意識	強く思う	84.4	8.9	4.4	0.0	2.2	100.0	45
	少し思う	82.5	13.5	1.5	0.0	2.5	100.0	200
	あまり関心がない	73.8	21.3	1.6	0.0	3.3	100.0	61
	まったく関心がない	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	6
	無回答・回答ミス	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	6
	合 計	80.8	14.8	1.9	0.0	2.5	100.0	318

(筆者の調査票調査により作成)

む回答者 (N = 245) に複数選択で質問すると、ホテルが 50.6%，離島への旅客船が 44.1%，レンタカーが 39.6% となっている。環境目的税の導入を望む意識があっても、ホテルが 5 割で離島への旅

客船やレンタカーでは半数も満たないため、実際の課税には積極的であると言えない (表 7)。

ホテル、レンタカー、旅客船に対して、環境目的税を導入した場合、妥当金額の意識をみると、

表7 環境目的税の課税対象と環境保全の関心度の関係

質問項目	回答選択肢	環境保全の関心度					合計	N (人)
		とても 関心が ある	少し 関心が ある	あまり 関心が ない	まったく 関心が ない	無回答・ 回答ミス		
環境目的税の 課税対象	ホテル	27.4	66.1	4.8	0.8	0.8	100.0	124
	レンタカー	34.0	60.8	5.2	0.0	0.0	100.0	97
	離島への旅客船	30.6	60.2	8.3	0.9	0.0	100.0	108
	その他	47.6	52.4	0.0	0.0	0.0	100.0	21

注)「環境目的税の課税対象」は複数回答ため、回答者の総計 318 と異なる。

(筆者の調査票調査により作成)

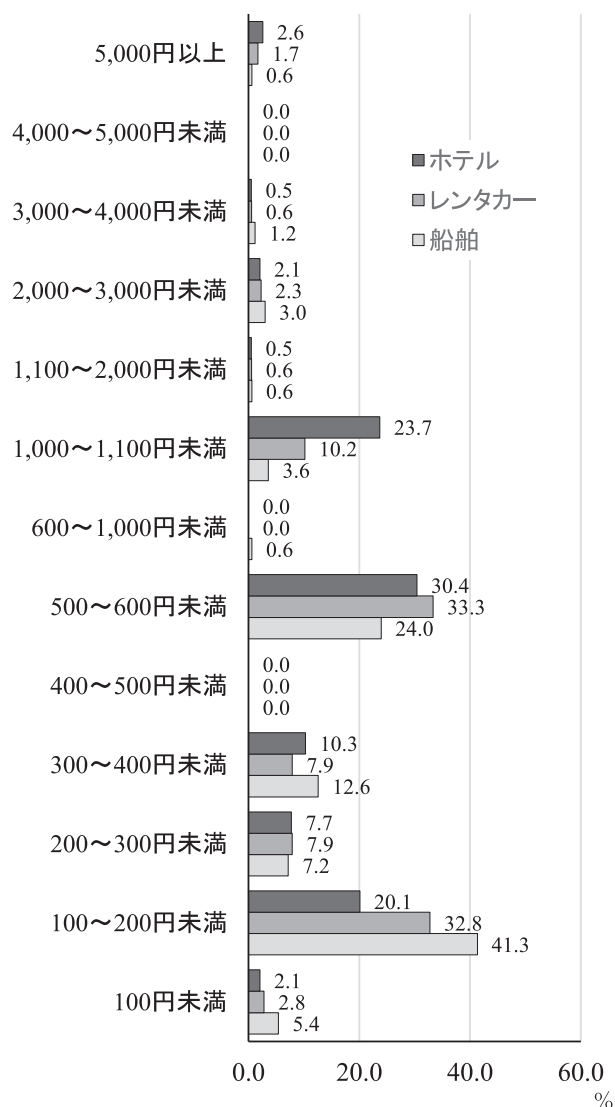


図2 環境目的税の課税金額意識
(調査票調査により作成)

100 円台, 500 円台, 1,000 円台が示す回答者が多い (図 2)。

ホテルに課税する場合, 500 円台がもっと高く, 次いで 1,000 円台となり, レンタカーに課税する場合, 500 円台が最も高く, 次いで 100 円台となり, 旅客船に課税する場合, 100 円台が最も高く, 次いで 500 円台となっている。100 円台では旅客船が最も高率に対して, 500 円ではレンタカー, 1,000 円台ではホテルが高率であった。旅客船には高額課税に抵抗がある一方で, ホテルには比較的高額課税に寛容である。

IV. まとめ

本研究では, 観光客を対象とした法定外目的税の導入が議論されている石垣市を対象に, 観光客における環境保全活動の一環としての募金活動の認知度と観光客の募金意識および環境目的税の導入意識を明らかにすることを目的とした。調査結果は以下の通りである。

美ら海・美ら山募金の認知度の特性に関して, 募金制度の認知度が高い回答者は環境保全の関心度も高いものの, 環境保全の関心度が高い回答者の多くは募金の認知度は低かった。また, 募金経験者は環境保全の意識が高いこと, 今後募金する意思を示した回答者が 9 割を占めるため, 環境保全活動や環境イベントなどと連動した募金方法をとること, 環境保全の意識を高める活動も重要である。

環境保全を目的として使用する環境目的税の導

入を回答者の8割が望み、環境目的税の導入を強く望む回答者は環境保全の関心度も高く相関性が高い。しかし、実際に課税されることには半数以上が消極的である。また、環境目的税の導入意識が高い回答者は石垣島の自然環境を評価するとともに、石垣島への再訪希望意識が高いことから、石垣島の自然環境を維持するためには、環境目的税の導入を容認していると考えられる。

石垣市では法定外目的税の導入が議論されている。しかしながら、隣接の竹富町では、2018年5月に地域自然資産法に基づく入域料を竹富島への高速船利用者から徴収することが決まった。石垣市で法定外目的税が導入されれば二重課税になるとの懸念もあり、慎重な議論が必要である。

入域料や協力金などを徴収する理由として、国立公園や自然保護地域などで便益を受ける利用者がその区域の整備費や維持管理費などを負担する場合とその区域への多数の訪問者を押さえる意味での混在回避による便益の向上を受益者が負担する場合などがある。便益を受ける観光客に課税を行うと、入域観光客が減少することもあるため、観光地では課税に反対することもある。

2013年に発表された内閣府の「国立公園に関する世論調査」によると、国立公園の登山道やトイレなどの施設整備やその維持管理に対して費用は、7割を超える回答者が利用者の負担を認めている。その一方で、入域料や協力金による入域観光客の抑制効果が低いという議論もあり、今後さらなる研究が必要である。

今回は石垣新空港で観光客を対象に調査を実施したが、比較検討をする意味でも他の離島でも調査する必要があることから、今後の課題としたい。

本調査にあたり、石垣空港ターミナル株式会社の田中真子様や他の方々には大変お世話になりました。また、多くの観光客には調査にご協力頂きました。ここに記して、厚くお礼申し上げます。

(受付 2018 年 3 月 10 日)

(受理 2018 年 6 月 20 日)

注

- 1) 観光関係税にはさまざまな種類があるが、主なものとして国の法律に基づく国税、地方自治体が条例に基づく法定外目的税などがある。
- 2) 国際観光旅客税法の税収は、出入国手続き円滑化、文化や自然などを活用した地域観光資源の整備、日本の魅力の情報発信整備などの観光関連の政策に使用される。しかし、用途の曖昧さが指摘されている。
- 3) 東京都の宿泊税の税率をみると、東京都の場合、1万円未満は設定されず、1万円以上1万5000円未満が100円、1万5000円以上が200円となっている。大阪府の場合、1万5000円未満は東京都と同じであるが、1万5000円以上2万円以上が200円、2万円以上が300円となっている。
- 4) 大阪府では2015年から観光客受入整備を検討するにあたり、その整備の財源確保を目的に、2016年1月に大阪府議会で「宿泊税」の創設が決定され、2017年1月に宿泊税の条例が施行され徴収が開始されている。課税対象は旅館業法に規定されるホテル、旅館、簡易宿泊所および国家戦略特別区域法に規定する認定施設（特区民泊）となり、宿泊税の活用事業はWi-Fi設置促進や多言語観光マップ作成などの受入環境整備事業、文化フェスティバルやナイトカルチャー魅力創出などの地域づくり・プロモーションの推進事業などである。
- 5) 沖縄総合事務局運輸部『運輸要覧』平成29年12月版、187ページによる。
- 6) 上江洲（2012）による。
- 7) 八重山毎日新聞2005年6月20日付けによる。
- 8) 八重山毎日新聞2005年5月21日付けによる。

文 献

- 栗山浩一・庄子 康（2008）：協力金が訪問行動に及ぼす影響の経済分析：屋久島におけるCVMによる実証研究。環境科学会誌，21-4，307-316。
- 伊川正樹（2006）：法定外目的税の現状——沖縄県伊是名村の環境協力税を題材に。名城法学，56-1，35-53。
- 上江洲 薫（2012）：沖縄県石垣市におけるカーボンマイナスイナスツアーと環境保全活動への助成——石垣市商

- 工会と美ら海・美ら山募金推進協議会の取り組みを事例として，経済環境研究調査報告書，2，1-16.
- 上江洲 薫（2014）：環境基金を活用した環境保全の持続的活動の構築——沖縄県宮古島の観光関連団体の取り組みを事例として．沖縄国際大学総合学術研究紀要，17-2，75-91.
- 梅川智也・吉澤清良・福永香織（2015）：温泉地における安定的なまちづくり財源に関する研究——入湯税を中心として——．観光研究，27-1，91-100.
- 角本伸晃（2009）：日本の観光税の現状と経済効果．椋山女学園大学研究論集 社会科学篇，40，123-137.
- 齋藤正己（2011）：沖縄県竹富町における来訪者の意識調査——環境税導入に関する研究．地域イノベーション，4，53-61.
- 下地芳郎・内山愉太・藤平祥考・香坂 玲・松本晶子・平野典男（2016）：沖縄県における環境協力税の導入に関する考察——観光の基礎となる地域の社会経済状況に着目して，観光科学，8，1－13.
- 庄子 康・栗山浩一（1999）：自然公園において利用料金導入がもたらす過剰利用の抑制効果——CVM(仮想的市場評価法)を用いたケーススタディ——．日本林學會誌，81-1，51-56.
- 武 正憲・飯田晶子（2016）：自然観光地における観光者の環境負担金に対する支払意思と貢献実感の関係．ランドスケープ研究，79-5，495-500.
- 竹内 進（2003）：地方税の課税自主権の拡大について——宿泊税——．東京経営短期大学紀要，11，231-242.
- 内閣府大臣官房政府広報室（2013）：『国立公園に関する世論調査』内閣府大臣官房政府広報室.
- 半谷俊彦（2017）：宿泊税のあり方に関する一考察——負担配分論の観点から．地方税，68-9，2-6.
- 馬場裕典・吉良今朝芳・松下幸司（1995）：屋久杉ランドにおける森林レクリエーション(1)——利用者の意向．鹿児島大学農学部学術報告，45，111-121.
- 愈 炳強（2013）：沖縄の赤土等流出防止対策に対する観光客の支払意思額推定と支援基金活用．産業総合研究，21，1-15.
- 吉田謙太郎（2015）：日本の世界自然遺産及び富士山への入域料に関する支払意思額と規定要因．環境情報科学論文集，29，201-206.
- 吉田謙太郎（2016）：自然公園地域への入域料に関する考察．環境経済・政策研究，9-2，47-50.
- 吉田謙太郎（2017）：富士山登山者による富士山保全協力金への支払意志に関する実証分析．日本観光研究学会全国大会学術論文集，32，113-116.
- 山本清龍・ジョーンズ トマス エドワード（2017）：富士山保全協力金の支払行動を規定する因子に関する研究．環境情報科学論文集，31，189-194.
- 山本清龍（2011）：環境保全協力金制度に対する富士登山者の賛否とその理由．環境情報科学論文集，25，95-100.